

Asahi**KASEI**

# 2022年度 決算説明資料

2023年5月10日

旭化成株式会社

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2022年度 通期実績

- 売上高は為替の円安影響や石化製品市況の高騰等により全セグメントで増収、過去最高
- 一方、営業利益は半導体不足の長期化、中国ロックダウン、景気後退等による需要減速に加え、原燃料価格高騰の影響や、「ヘルスケア」における前期の一時的なプラス要因および買収等の影響により、減益
- 2023年3月に発表したPolyporeの減損損失により、当期純損失を計上

## 2023年度 通期予想

- 上期は厳しい経営環境を想定するが、下期にかけてクリティカルケア事業の利益回復の取り組みや「マテリアル」の経営環境の改善を見込むことに加え、2022年度のPolypore減損に伴う広義ののれん（無形固定資産・のれん）の償却費減少の効果等により、全セグメントにおいて2022年度比で増収・増益を見込む
- 原燃料コストの価格転嫁、製造原価の低減、販管費の削減を進めるなど収益体質の強化に取り組む
- 事業ポートフォリオにおいて、構造転換の検討を加速させるとともに、投資の着実な刈り取りやリソースアロケーションの優先順位を踏まえた成長牽引事業の投資を進める

## 株主還元

- 2022年度の年間配当は36円
- 2023年度は先の見通しが難しい経営環境だが、年間配当は株主還元方針を踏まえ、36円を予想

## 中計の 取り組みの進捗

- 旭化成建材の軽量気泡コンクリート（ALC）の製造拠点である岩国工場の閉鎖を決定

# 1. 2022年度通期実績

売上高は為替の円安影響や石化製品市況の高騰等により全セグメントで増収、過去最高

一方、営業利益は半導体不足の長期化、中国ロックダウン、景気後退等による需要減速に加え、原燃料価格高騰の影響や、「ヘルスケア」における前年同期の一時的なプラス要因および買収等の影響により、減益

2023年3月に発表したPolyporeの減損損失により、当期純損失を計上

		2021年度	2022年度	前期比 増減額	前期比 増減率	2022年度 前回予想 (2023年3月発表)	前回予想比 増減率
売上高	(億円)	24,613	27,265	2,652	10.8%	27,370	-0.4%
営業利益	(億円)	2,026	1,284	-743	-36.7%	1,250	2.7%
売上高営業利益率		8.2%	4.7%				
EBITDA	(億円)	3,508	3,050	-458	-13.0%		
売上高EBITDA率		14.3%	11.2%				
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	1,619	-913	-2,532	-	-1,050	-
EPS	(円)	116.68	-65.84	-182.52	-	-75.69	-
のれん償却前EPS	(円)	137.14	-38.66	-175.80	-		
相場平均為替レート (USD)		112円	135円			135円	
相場平均為替レート (ユーロ)		131円	141円			139円	
国産ナフサ価格		56,700円/kl	76,700円/kl			75,400円/kl	
1株当たり配当金		34円	36円			36円	

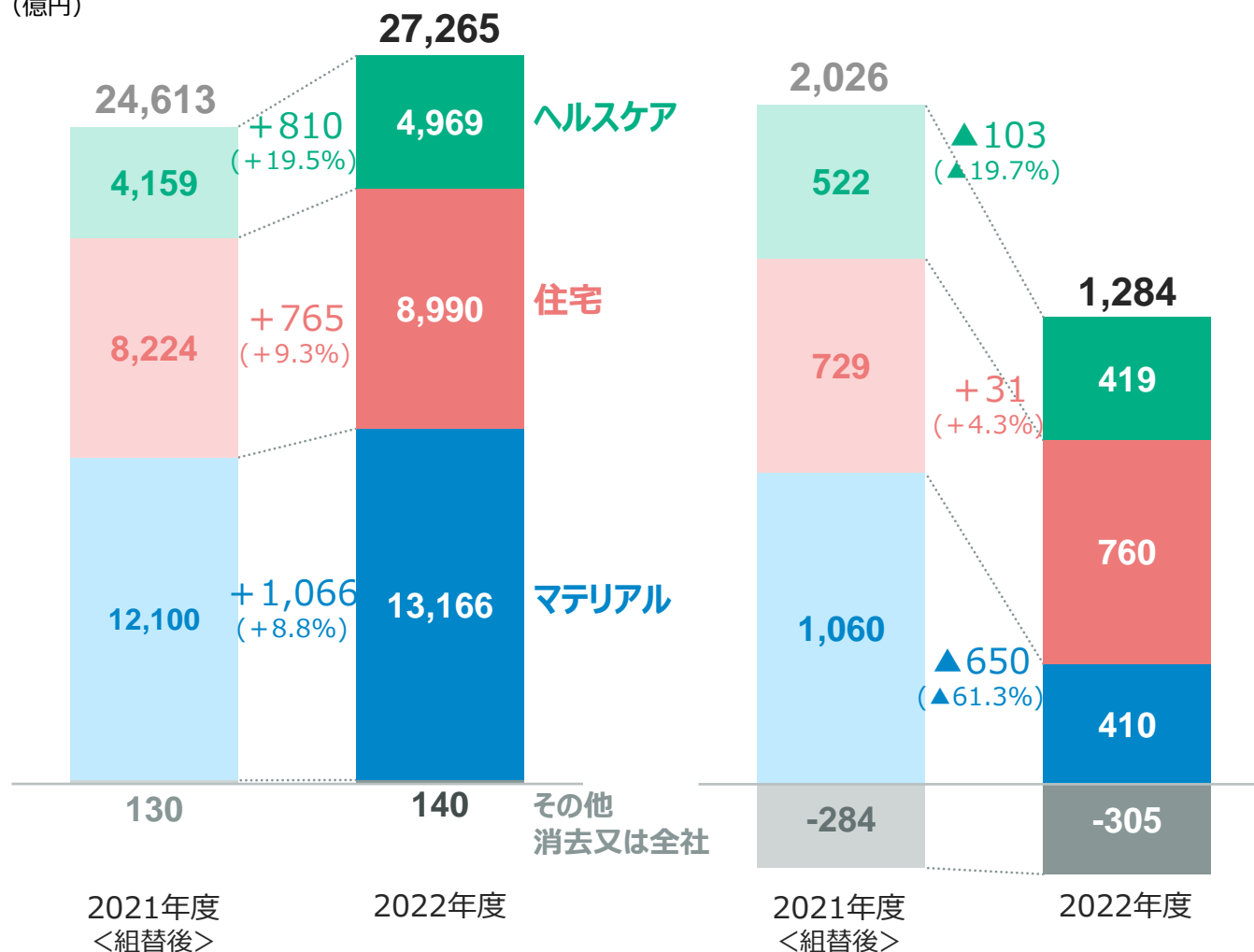
## 売上高 前期比

+2,652億円 (+10.8%)

## 営業利益 前期比

▲743億円 (▲36.7%)

(億円)



## ヘルスケア

## 増収・減益

- ・ 医薬・医療事業は医療事業のBionovaの新規連結に伴う減益影響がある一方、主力製品が堅調に推移したことにより、増益
- ・ クリティカルケア事業は、前年同期の人工呼吸器特需の影響がなくなったことや買収影響等の一時的要因に加え、部材調達難の影響等を受け、減益

## 住宅

## 増収・増益

- ・ 建築請負部門は資材高騰の影響を大型化・高付加価値化でカバーしたこと等により増益
- ・ 不動産部門も堅調に推移した他、海外事業部門も北米事業におけるFocusの新規連結影響があり、増益

## マテリアル

## 増収・減益

- ・ 為替の円安や、石化製品市況高騰等を受けた価格転嫁による販売価格の上昇により増収
- ・ 一方、セパレータやエンジニアリング樹脂の販売数量減少や操業度低下、基盤マテリアル事業の交易条件悪化や在庫受払差の減益影響等により、減益

前期比の  
主な増減要因

販管費

円安により海外子会社の販管費の換算額が増加した他、新規連結因などにより増加

営業外損益

PTT旭ケミカルの収益悪化等により持分法投資損益が悪化

特別損益

Polyporeの減損損失を計上したため大幅に悪化

(億円)

	2021年度		2022年度		増減額	増減率
		売上高比率		売上高比率		
売上高	24,613	100.0%	27,265	100.0%	2,652	10.8%
売上原価	16,915	68.7%	19,527	71.6%	2,612	15.4%
売上総利益	7,698	31.3%	7,738	28.4%	40	0.5%
販管費	5,671	23.0%	6,454	23.7%	783	13.8%
営業利益	2,026	8.2%	1,284	4.7%	-743	-36.7%
営業外損益	94		-68		-162	
(内、持分法投資損益)	(89)		(9)		(-80)	
経常利益	2,121	8.6%	1,215	4.5%	-905	-42.7%
特別損益	31		-1,834		-1,865	
税前利益	2,151	8.7%	-619	-2.3%	-2,770	-
法人税等	-513		-275		238	
非支配株主に帰属する当期純利益	-20		-19		0	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619	6.6%	-913	-3.3%	-2,532	-

Polypore買収時に認識したの広義ののれん（無形固定資産・のれん）の残存簿価相当を対象として、1,864億円の減損損失を計上

(億円)

	2021年度	2022年度	増減額
投資有価証券売却益	265	322	57
固定資産売却益	9	7	-2
受取保険金	38	88	50
段階取得による差益	17	-	-17
特別利益	329	417	88
投資有価証券評価損	5	28	23
固定資産処分損	75	125	50
減損損失	68	1,894	1,826
火災損失	-	71	71
事業構造改善費用	150	133	-17
特別損失	299	2,252	1,953
特別損益	31	-1,834	-1,865

<b>総資産</b>	Polyporeの減損計上により無形固定資産が減少したが、円安に伴い海外子会社の資産が増加したことに加え、原燃料価格高騰により棚卸資産が増加
<b>負債</b>	有利子負債の増加に加え、円安に伴い海外子会社の負債が増加
<b>純資産</b>	円安によりその他の包括利益累計額が増加した一方、当期純損失の計上や配当金の支払いなどにより減少

	2022/3月末	2023/3月末	増減額
流動資産	13,342	14,882	1,540
現金及び預金	2,446	2,512	65
受取手形、売掛金及び契約資産	4,346	4,427	81
棚卸資産	5,402	6,426	1,023
その他	1,147	1,518	370
固定資産	20,149	19,663	-485
有形固定資産	8,052	8,717	665
無形固定資産	8,368	7,368	-1,001
投資その他の資産	3,728	3,578	-150
<b>資産合計</b>	<b>33,491</b>	<b>34,545</b>	<b>1,055</b>
のれん残高	4,313	3,681	-632
有利子負債*1	7,663	9,395	1,732
D/Eレシオ	0.45	0.57	0.11

	2022/3月末	2023/3月末	増減額
負債	16,303	17,585	1,283
流動負債	9,239	9,122	-117
支払手形及び買掛金	1,781	1,806	25
その他	7,458	7,316	-142
固定負債	7,064	8,464	1,399
純資産	17,188	16,960	-228
株主資本	14,594	13,181	-1,413
資本金	1,034	1,034	-
資本剰余金	799	798	-0
利益剰余金	12,823	11,423	-1,400
自己株式	-62	-74	-12
その他の包括利益累計額	2,280	3,428	1,148
非支配株主持分	314	351	37
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,491</b>	<b>34,545</b>	<b>1,055</b>

\*1 リース債務除く



## 営業CF

税金等調整前当期純損失の計上に加え、税金支払の増加等があり、キャッシュ・インが減少

## 投資CF

政策保有株式の売却による収入の増加等によりキャッシュ・アウトが減少

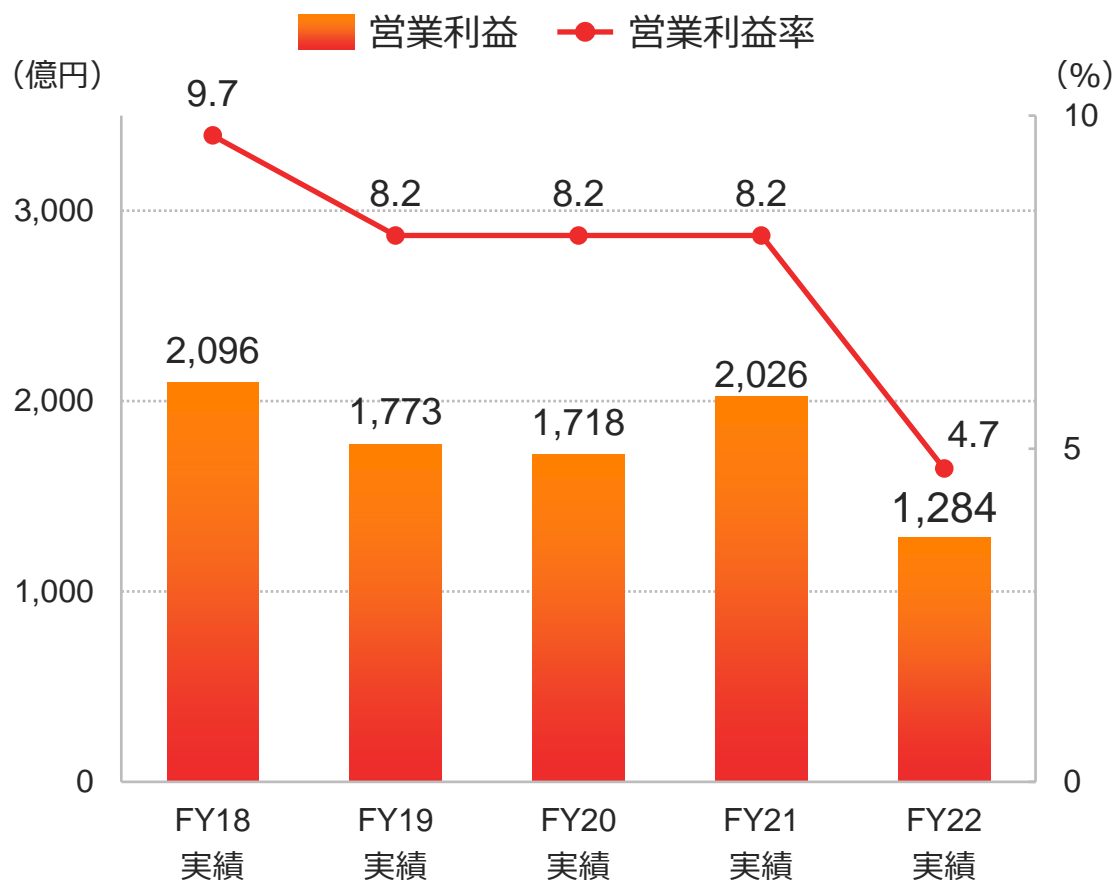
## 財務CF

配当金の支払いが増加した一方、資金調達が増加したこと等によりキャッシュ・インが増加

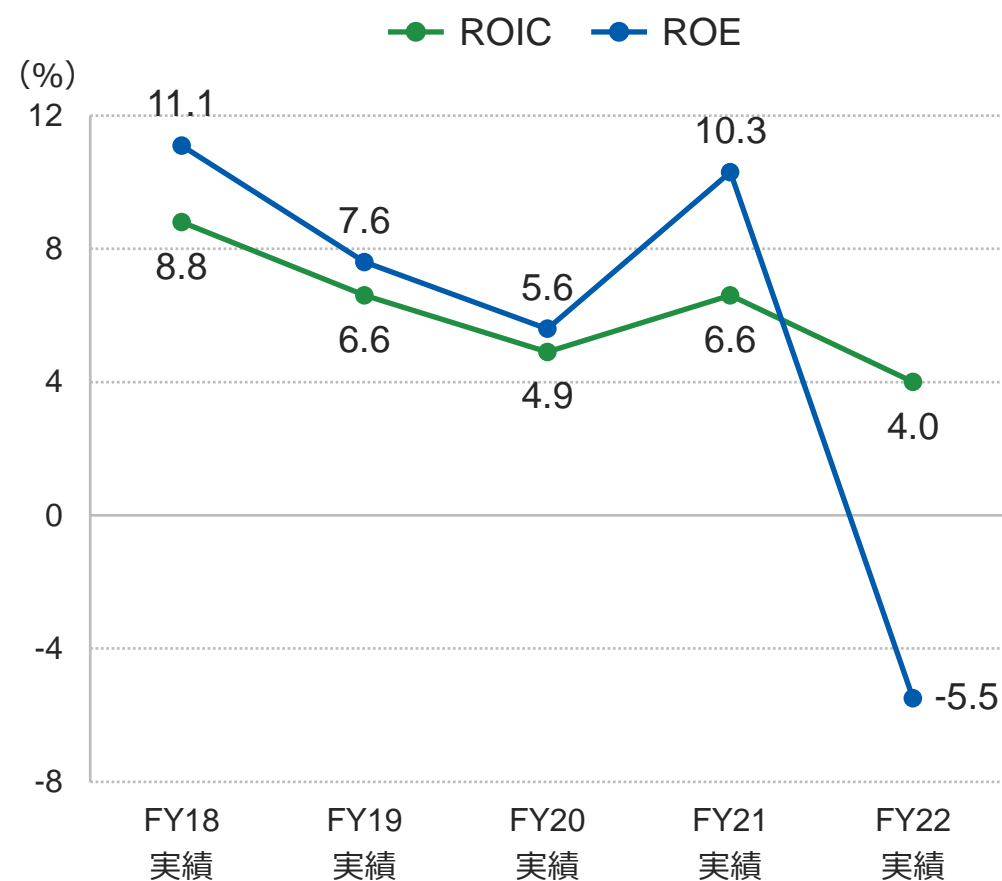
	(億円)		
	2021年度	2022年度	増減額
a. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,833	908	-925
b. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,210	-2,136	74
設備投資による支出	-1,697	-1,722	-25
M&A関連による支出	-809	-784	25
その他	296	370	74
c. フリー・キャッシュ・フロー (a + b)	-377	-1,228	-850
d. 財務活動によるキャッシュ・フロー	423	1,118	695
e. 現金及び現金同等物に係る換算差額	210	157	-53
現金及び現金同等物の増減額 (c + d + e)	256	47	-209
(参考)			
配当後フリー・キャッシュ・フロー	-849	-1,714	-864

経営環境の悪化による営業利益の減少に加えて、有利子負債の増加の他、為替の円安による為替換算差等による投下資本の増加によりROICは低下。ROEはPolyporeの減損損失による当期純損失によりマイナス

## 営業利益／営業利益率の推移



## ROIC／ROEの推移



# セグメント別Management KPI\*1推移

		(億円)	2021年度実績	2022年度実績	2024年度修正計画 (2023年4月公表)	2024年度当初計画 (2022年4月公表)
ヘルスケア	売上高(a)		4,159	4,969	5,900	5,300
	営業利益(b)		522	419	600	800
	営業利益率(b/a)		12.5%	8.4%	10.2%	15.1%
	EBITDA(c)		1,017	1,064	1,260	1,400
	EBITDA率(c/a)		24.5%	21.4%	21.4%	26.4%
	ROIC		6.2%	4.2%	6.0%	8.8%
住宅	売上高(a)		8,224	8,990	10,000	9,300
	営業利益(b)		729	760	950	950
	営業利益率(b/a)		8.9%	8.5%	9.5%	10.2%
	EBITDA(c)		873	934	1,150	1,120
	EBITDA率(c/a)		10.6%	10.4%	11.5%	12.0%
	FCF率		4.5%	1.3%	4.0%	5.6%
マテリアル	売上高(a)		12,100	13,166	15,300	12,300
	営業利益(b)		1,060	410	1,100	1,300
	営業利益率(b/a)		8.8%	3.1%	7.2%	10.6%
	EBITDA(c)		1,830	1,285	1,870	2,370
	EBITDA率(c/a)		15.1%	9.8%	12.2%	19.3%
	ROIC		6.7%	2.4%	6.0%	8.0%

\*1 ハイライトされている指標が各セグメントのManagement KPI。本表の数値は、各セグメントごとの見直しおよび計画であり、合算した数値は全社の値とは一致しない

## 2. 2023年度通期予想

厳しい経営環境が継続することを想定し、原燃料コストの価格転嫁、製造原価の低減、販管費の削減を進めるなど収益体質の強化に取り組む

セグメント	2022年度の経営環境	2023年度の経営環境の想定	
マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 下期を中心に世界的な景気後退を受け、基盤マテリアル事業の製品等の需要が減少し、アクリロニトリル等石化製品市況も下落</li> <li>• 原材料価格、エネルギーコストが上昇し、全体的に高水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上期は引き続き基盤マテリアル事業の製品等の需要や石化製品市況は低水準だが、下期にかけて改善を見込む</li> <li>• 原材料価格は一部下落するも、エネルギーコストは全体的に高水準を見込む</li> </ul>	
	自動車市場関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 半導体不足の自動車生産への影響により関連製品の需要減少。セパレータ、自動車内装材は緩やかに改善傾向だが、エンジニアリング樹脂の需要は低迷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 通期で緩やかな改善を見込む</li> </ul>
	電子機器・半導体市場関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 中国のロックダウン等による消費活動のスローダウンや下期を中心とした世界的な景気後退により電子部品・電子材料の需要が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上期は引き続き需要は低水準だが、下期にかけて改善を見込む</li> </ul>
住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 建築請負部門、建材事業を中心に、鋼材等の資材価格が上昇し、高水準</li> <li>• 北米事業において、上期に木材市況上昇に伴い売値が上昇したが、下期に市況下落により売値が下落したことに加えてローン金利上昇に伴い一時的に工事件数が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 資材価格は高水準を見込む</li> <li>• 北米事業の工事件数は緩やかな回復を見込む</li> </ul>	
ヘルスケア (クリティカルケア事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 除細動器の半導体等の部材調達難による影響が継続するも、通年では改善傾向</li> <li>• 下期を中心に景気後退を背景として北米の医療機関向け除細動器の受注が減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 部材調達難による操業度低下や調達費用増加の影響は下期にかけて改善を見込む</li> <li>• 医療機関向け除細動器の受注は上期は低調が続くが下期にかけて緩やかに改善、AEDの需要は堅調に推移することを見込む</li> </ul>	

上期は厳しい経営環境を想定するが、下期にかけてクリティカルケア事業の利益回復の取り組みや「マテリアル」の経営環境の改善、2022年度のPolypore減損に伴う広義ののれん（無形固定資産・のれん）の償却費減少の効果を見込み、全セグメントにおいて2022年度比で増収・増益を見込む

当期純利益は2022年度のPolyporeの減損損失によるマイナスから大幅に改善

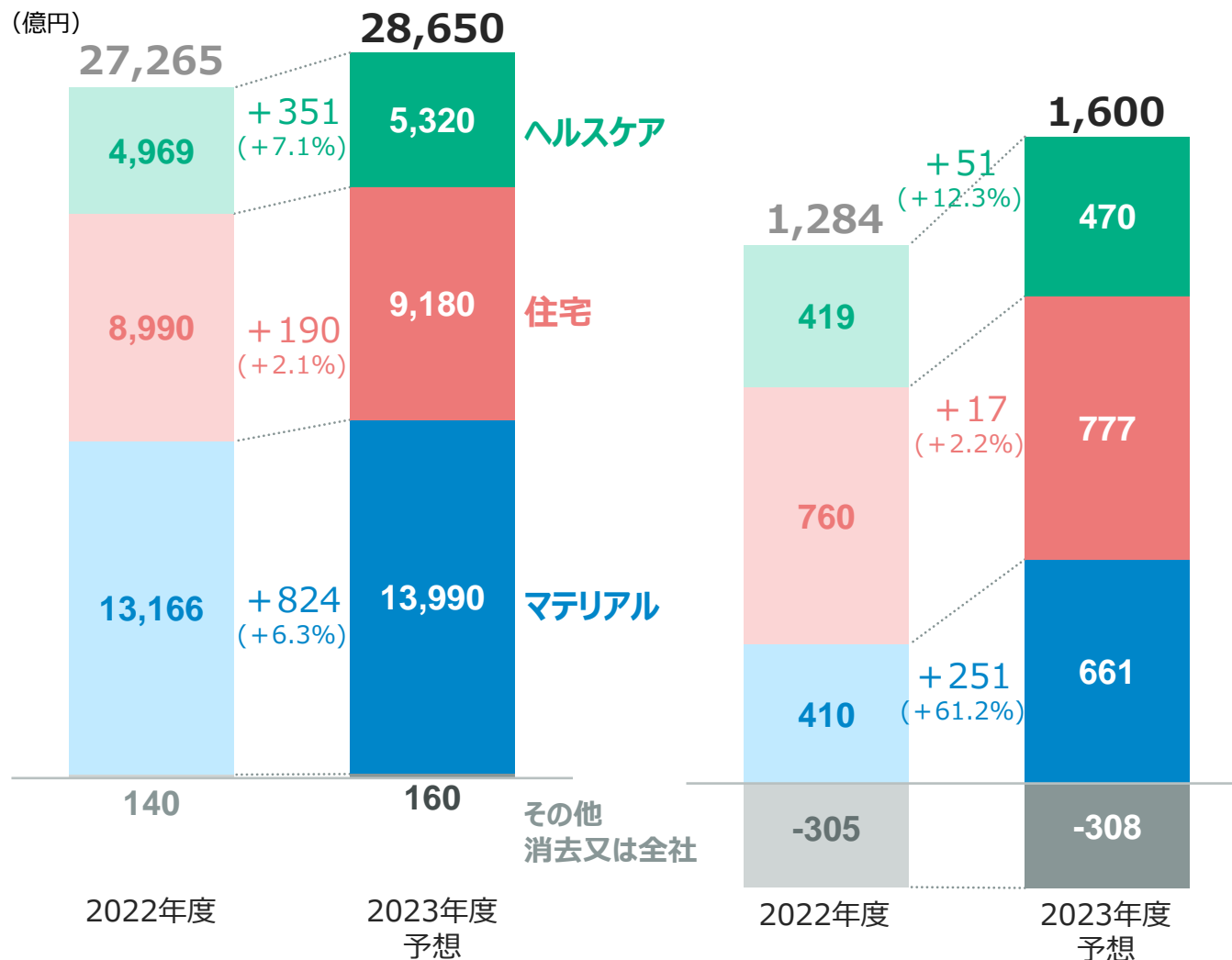
		2022年度	2023年度		前期比 増減額	前期比 増減率	
			上期予想	下期予想			
売上高	(億円)	27,265	13,600	15,050	28,650	1,385	5.1%
営業利益	(億円)	1,284	515	1,085	1,600	316	24.7%
売上高営業利益率		4.7%	3.8%	7.2%	5.6%		
EBITDA	(億円)	3,050			3,370	320	10.5%
売上高EBITDA率		11.2%			11.8%		
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	-913	280	720	1,000	1,913	—
EPS	(円)	-65.84	20.20	51.95	72.15	137.99	
のれん償却前EPS	(円)	-38.66			92.35	131.01	
相場平均為替レート（USドル）		135円	130円	130円	130円		
相場平均為替レート（ユーロ）		141円	135円	135円	135円		
国産ナフサ価格		76,700円/kl	68,000円/kl	68,000円/kl	68,000円/kl		
1株当たり配当金		36円	18円	18円	36円		(予想)

## 売上高 前年比

+1,385億円 (+5.1%)

## 営業利益 前年比

+316億円 (+24.7%)



## ヘルスケア

## 増収・増益

- 医薬・医療事業は主力製品が堅調に推移するが、医薬事業の研究開発費や活動費の増加、医療事業における原燃料価格高騰の影響等により、減益
- クリティカルケア事業は、部材調達難の改善によるAEDの販売数量増加や操業度改善、LifeVestの堅調な推移、各製品の価格上昇等により増益

## 住宅

## 増収・増益

- 建築請負部門は数量減と資材費高騰影響により減益を予想するが、不動産部門や海外事業が伸長し、増益

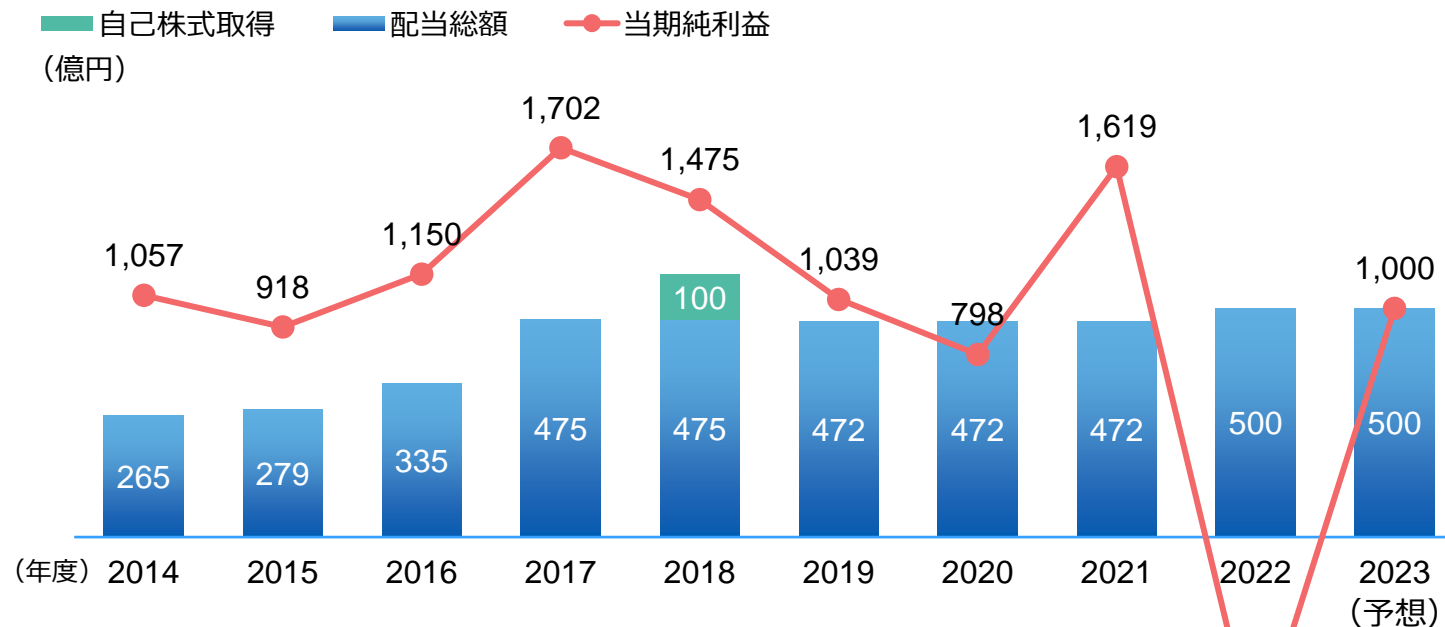
## マテリアル

## 増収・増益

- 経営環境の改善に伴うデジタルソリューション事業の各製品や自動車内装材等の需要増加、セパレータ事業におけるPolypore減損に伴う広義ののれん（無形固定資産・のれん）の償却費の減少により、増益

2022年度の年間配当は36円

2023年度は先の見通しが難しい経営環境ではあるが、年間配当は株主還元方針を踏まえて、36円を予想



配当性向	25.1%	30.4%	29.1%	27.9%	32.2%	45.4%	59.1%	29.1%	—	49.9%
1株当たり配当金(円)	19	20	24	34	34	34	34	34	36	36

## 株主還元方針

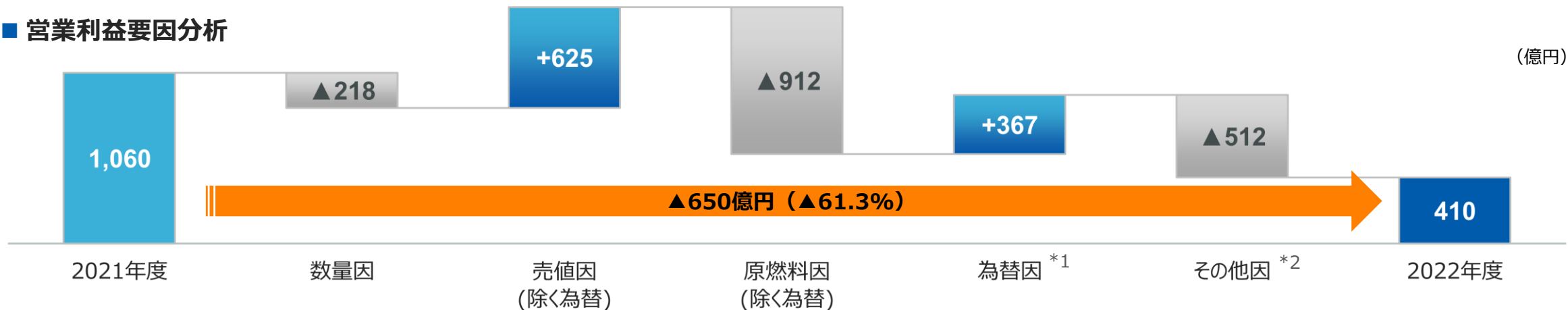
- 1 中期的なFCFの見通しから、株主還元の水準を判断する
- 2 配当による株主還元を基本とし、1株当たり配当金の維持・増加を目指す
- 3 配当性向30～40%（中計3年間累計）を目安とし、配当水準の安定的向上を図る
- 4 自己株式取得は資本構成適正化に加え、投資案件や株価の状況等を総合的に勘案して検討・実施する



### 3. セグメント別詳細

価格転嫁の推進や為替の円安による売値因のプラスが原燃料価格高騰による原燃料因のマイナスを打ち消したが、数量因やその他因（在庫影響、操業度差、固定費等）のマイナスにより減益

## ■ 営業利益要因分析

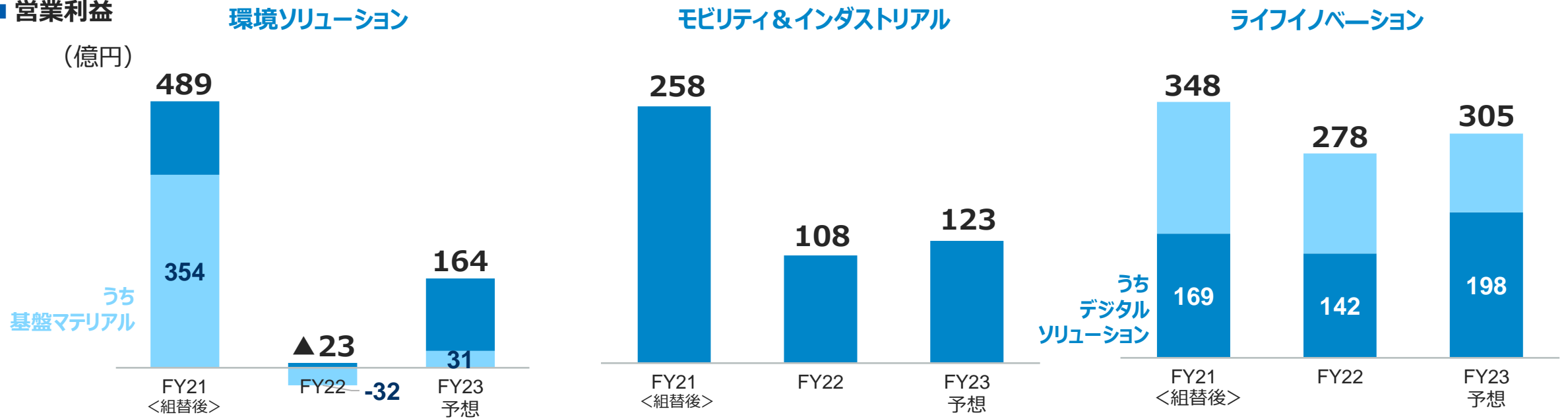


	売上高				営業利益								
	2021年度 <組替後>	2022年度	増減額	増減比	2021年度 <組替後>	2022年度	増減額	増減比	内訳				
									数量因	売値因 (除く為替)	原燃料因 (除く為替)	為替因 <sup>*1</sup>	その他因 <sup>*2</sup>
<b>マテリアルセグメント</b>	12,100	<b>13,166</b>	1,066	8.8%	1,060	<b>410</b>	-650	-61.3%	-218	625	-912	367	-512
環境ソリューション事業	5,226	<b>5,598</b>	372	7.1%	489	<b>-23</b>	-511	-	-140	387	-965	213	-6 <sup>*3</sup>
うち 基盤マテリアル事業	3,348	<b>3,619</b>	271	8.1%	354	<b>-32</b>	-387	-					
モビリティ&インダストリアル事業	3,221	<b>3,784</b>	563	17.5%	258	<b>108</b>	-150	-58.0%	18	184	-209	53	-196
ライフソリューション事業	3,646	<b>3,777</b>	131	3.6%	348	<b>278</b>	-70	-20.1%	-96	54	-40	101	-90
うち デジタルソリューション事業	1,214	<b>1,225</b>	10	0.8%	169	<b>142</b>	-27	-16.1%					
マテリアル共通	7	<b>7</b>	-0	-5.3%	-35	<b>46</b>	81	-	-	-	302 <sup>*3</sup>	-	-221

\*1 売値因・原燃料因に関連する為替因 \*2 為替換算差、固定費差、在庫影響等 \*3 環境ソリューションの営業利益の「その他因」の中の社内売値差をマテリアル共通の原燃料因に付け替えて表示

■ 営業利益

(億円)



主な事業		2022年度 vs 2021年度 (YoY)		2023年度 vs 2022年度 (YoY)	
環境ソリューション	セパレータ	⬇️	中国の景気後退や自動車減産の影響により、民生用途・車載用途ともに需要が減少し減益	⬆️	販売価格の下落や固定費の増加の一方、Polypore減損に伴う広義ののれん（無形固定資産・のれん）の償却費の減少や民生用途・車載用途の需要の回復により増益を見込む
	基盤マテリアル	⬇️	原燃料価格高騰を受けた交易条件の悪化や在庫受払差の減益影響等により減益	⬆️	下期にかけて景気の緩やかな改善による需要増加や市況上昇を受けて増益を見込む
モビリティ&インダストリアル	自動車内装材	⬆️	自動車減産の影響が改善したこと等を受けて需要が増加し、増益	⬆️	引き続き、自動車減産の影響が改善し需要が増加することや価格転嫁が進むこと等により、増益を見込む
	エンジニアリング樹脂	⬇️	自動車減産の影響の長期化や家電・OA機器向けの需要の減少により減益	⬆️	自動車減産の影響が緩やかに改善し需要が増加することにより、増益を見込む
ライフィノベーション	デジタルソリューション	⬇️	為替の円安影響に加え、上期は半導体市況の活況等により好調に推移したが、下期の需要減による販売数量減少により減益	⬆️	下期にかけて需要が回復することから増益を見込む

(億円)

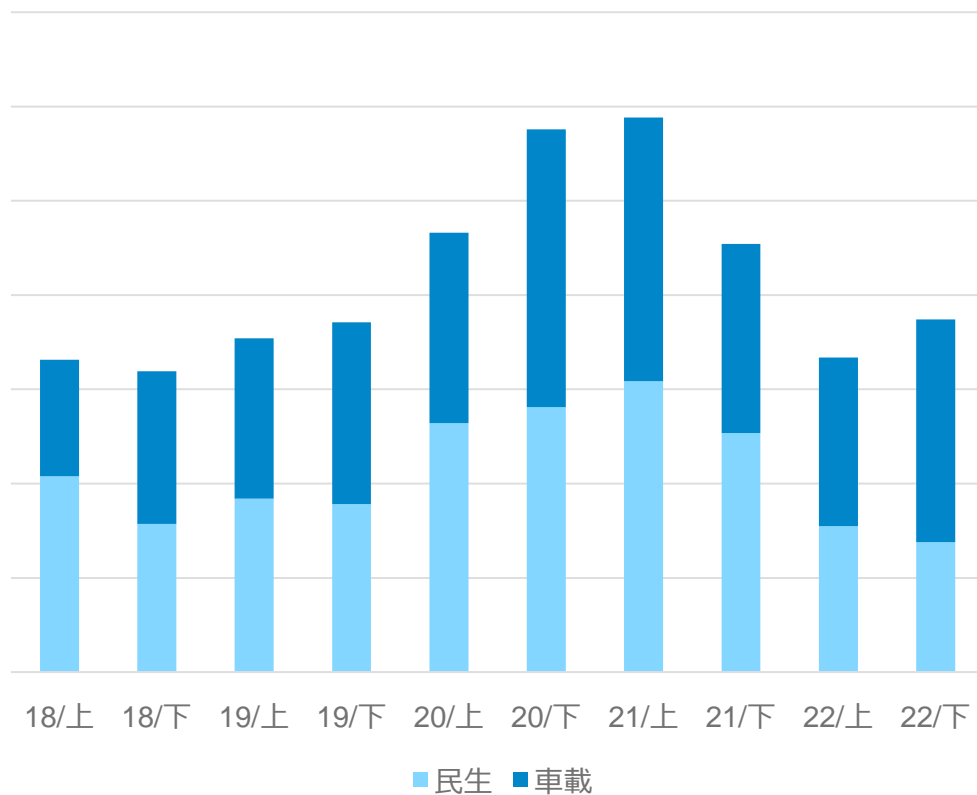
売上高	2021年度 ＜組替後＞		2022年度		2023年度 予想	21年度 vs22年度 増減率	22年度 vs23年度 増減率	(参考) 2022年度 前回予想 (2023年2月発表)				
	上期	下期	上期	下期								
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>5,759</b>	<b>6,341</b>	<b>12,100</b>	<b>6,788</b>	<b>6,378</b>	<b>13,166</b>	<b>6,660</b>	<b>7,330</b>	<b>13,990</b>	<b>8.8%</b>	<b>6.3%</b>	<b>13,330</b>
環境ソリューション事業	2,482	2,745	5,226	2,913	2,686	5,598	2,850	3,280	6,130	7.1%	9.5%	5,670
うち 基盤マテリアル事業	1,547	1,801	3,348	1,874	1,745	3,619	1,800	2,180	3,980	8.1%	10.0%	3,670
モビリティ&インダストリアル事業	1,518	1,703	3,221	1,921	1,863	3,784	1,860	1,930	3,790	17.5%	0.2%	3,830
ライフイノベーション事業	1,756	1,890	3,646	1,952	1,826	3,777	1,950	2,120	4,070	3.6%	7.8%	3,820
うち デジタルソリューション事業	593	622	1,214	665	560	1,225	620	770	1,390	0.8%	13.5%	1,240
マテリアル共通	3	4	7	3	4	7	-	-	-	-5.3%	-	10

営業利益	2021年度 ＜組替後＞		2022年度		2023年度 予想	21年度 vs22年度 増減率	22年度 vs23年度 増減率	(参考) 2022年度 前回予想 (2023年2月予想)				
	上期	下期	上期	下期								
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>585</b>	<b>474</b>	<b>1,060</b>	<b>406</b>	<b>4</b>	<b>410</b>	<b>222</b>	<b>439</b>	<b>661</b>	<b>-61.3%</b>	<b>61.2%</b>	<b>412</b>
環境ソリューション事業	289	200	489	125	-148	-23	2	162	164	-	-	-2
うち 基盤マテリアル事業	190	164	354	95	-127	-32	-68	99	31	-	-	-16
モビリティ&インダストリアル事業	132	125	258	91	17	108	63	60	123	-58.0%	13.8%	115
ライフイノベーション事業	191	157	348	196	82	278	118	187	305	-20.1%	9.6%	286
うち デジタルソリューション事業	89	80	169	105	37	142	71	127	198	-16.1%	39.2%	151
マテリアル共通	-27	-8	-35	-6	52	46	39	30	69	-	49.0%	13

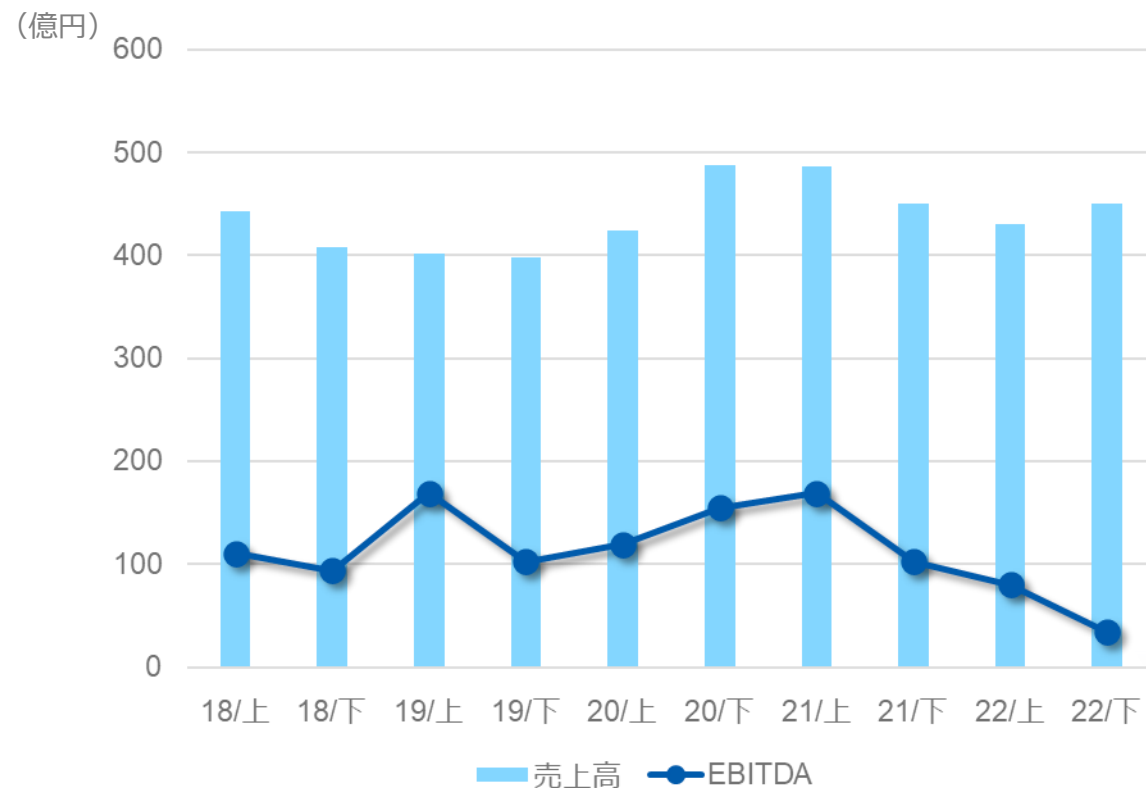
ハイポア（LIB用湿式セパレータ）は市場の成長に合わせて事業拡大してきたが、2021年度下期より自動車減産の影響による車載用途の需要の減少や中国の景気後退を背景に民生用途の需要が減少し、販売量が減少。2023年度は需要の改善を見込む

販売量の減少や操業度の低下によりEBITDAも低下。2023年度以降、販売量の増加や操業度の上昇などによる改善を見込む

### ハイポアの販売量推移



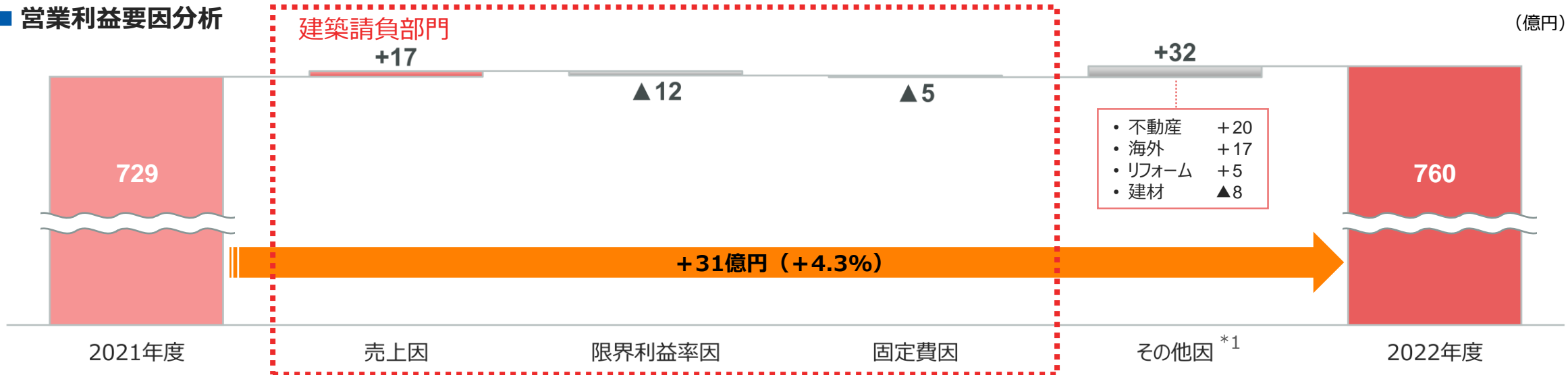
### セパレータ事業の業績推移\*



\*ハイポア事業とPolypore事業の合計値

建築請負部門は物件の大型化・高付加価値化による売上因のプラスで資材価格高騰の影響をカバーし、不動産部門、海外事業部門が堅調に推移したため、増益

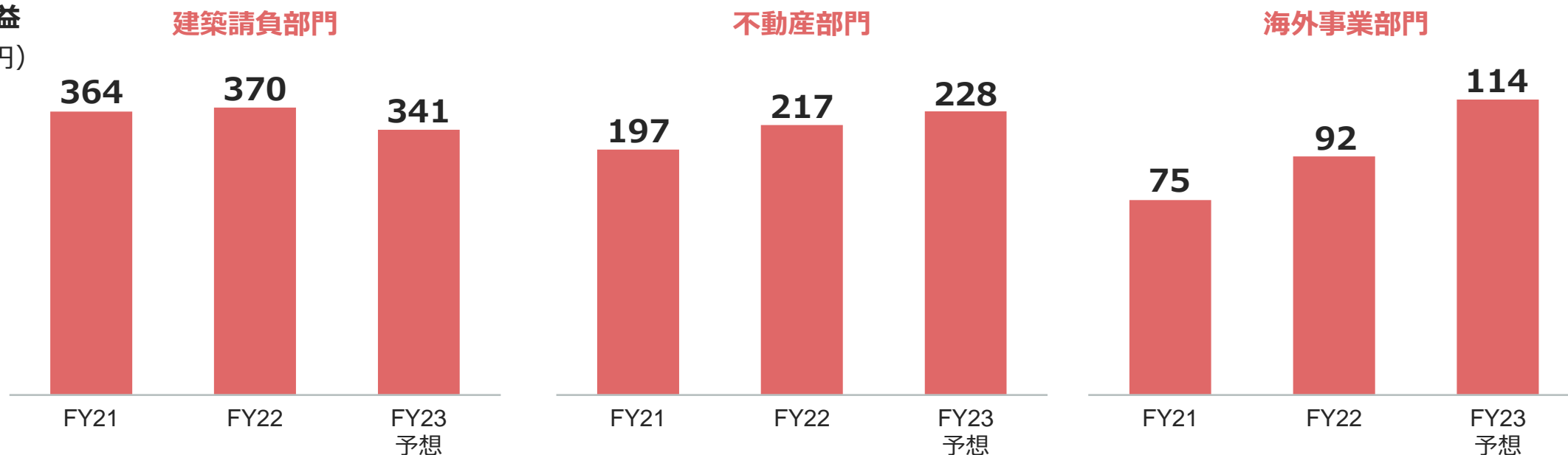
### ■ 営業利益要因分析



	売上高				営業利益							
	2021年度 <組替後>	2022年度	増減額	増減率	2021年度 <組替後>	2022年度	増減額	増減率	内訳			
									建築請負部門			その他因 <sup>*1</sup>
									売上因	限界利益率因	固定費因	
<b>住宅セグメント</b>	8,224	<b>8,990</b>	765	9.3%	729	<b>760</b>	31	4.3%	17	-12	-5	32
住宅事業	7,865	<b>8,592</b>	727	9.2%	706	<b>746</b>	39	5.6%	17	-12	-5	40
建材事業	359	<b>397</b>	38	10.7%	23	<b>15</b>	-8	-36.1%	-	-	-	-8

\*1 不動産、リフォーム、海外、建材等

■ 営業利益  
(億円)



主な事業		2022年度 vs 2021年度 (YoY)		2023年度 vs 2022年度 (YoY)	
住宅	建築請負部門	↗	物件の大型化・高付加価値化による平均販売単価の上昇やコストダウン等により資材価格高騰の影響をカバーし、増益	↘	受注棟数の減少に伴う数量減と資材費高騰影響により、減益を予想
	不動産部門	↗	賃貸管理事業の順調な推移に加え、資産売却益が前年より多かったことから、増益	↗	分譲マンションの販売戸数は減少するが物件の構成差が改善する他、賃貸管理事業も堅調に推移し、増益を予想
	海外事業部門	↗	北米事業において、下期は金利上昇影響により工事件数が減少したが、為替の円安によるプラスと、Brewer、Focusが新規連結などがあったことにより、増益	↗	北米事業はFocusの新規連結影響が大きくなる一方、為替差や数量減により増益幅は限定的と見込むが、豪州事業が価格転嫁が進むことで、増益を予想

(億円)

売上高	2021年度 ＜組替後＞		2022年度		2023年度 予想		21年度 vs22年度 増減率	22年度 vs23年度 増減率	(参考) 2022年度 前回予想 (2023年2月発表)			
	上期	下期	上期	下期	上期予想	下期予想						
<b>住宅セグメント</b>	<b>3,930</b>	<b>4,295</b>	<b>8,224</b>	<b>4,204</b>	<b>4,785</b>	<b>8,990</b>	<b>4,255</b>	<b>4,824</b>	<b>9,079</b>	<b>9.3%</b>	<b>1.0%</b>	<b>8,930</b>
住宅事業	3,758	4,107	7,865	4,010	4,582	8,592	4,080	4,670	8,750	9.2%	1.8%	8,530
建築請負部門	1,890	2,145	4,035	1,966	2,141	4,107	1,910	2,130	4,040	1.8%	-1.6%	4,110
不動産部門	860	965	1,825	811	1,084	1,895	830	1,170	2,000	3.8%	5.5%	1,885
リフォーム部門	267	257	525	261	283	544	280	310	590	3.7%	8.5%	540
海外事業部門	731	731	1,463	968	1,066	2,034	1,055	1,045	2,100	39.1%	3.2%	1,990
その他	9	9	18	4	8	12	5	15	20	-34.9%	70.4%	5
<b>建材事業</b>	<b>171</b>	<b>188</b>	<b>359</b>	<b>194</b>	<b>203</b>	<b>397</b>	<b>215</b>	<b>214</b>	<b>429</b>	<b>10.7%</b>	<b>7.9%</b>	<b>400</b>

営業利益	2021年度 ＜組替後＞		2022年度		2023年度 予想		21年度 vs22年度 増減率	22年度 vs23年度 増減率	(参考) 2022年度 前回予想 (2023年2月発表)			
	上期	下期	上期	下期	上期予想	下期予想						
<b>住宅セグメント</b>	<b>333</b>	<b>396</b>	<b>729</b>	<b>336</b>	<b>424</b>	<b>760</b>	<b>272</b>	<b>505</b>	<b>777</b>	<b>4.3%</b>	<b>2.2%</b>	<b>740</b>
住宅事業	320	386	706	329	417	746	260	495	755	5.6%	1.3%	725
建築請負部門	141	223	364	162	208	370	112	229	341	1.5%	-7.8%	362
不動産部門	96	101	197	75	142	217	70	158	228	9.9%	5.1%	210
リフォーム部門	26	27	52	25	33	58	28	38	66	10.4%	14.4%	55
海外事業部門	54	22	75	64	28	92	52	62	114	22.4%	23.9%	90
その他	4	13	17	3	6	9	-2	8	6	-46.5%	-33.7%	8
<b>建材事業</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>23</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>15</b>	<b>7</b>	<b>15</b>	<b>22</b>	<b>-36.1%</b>	<b>50.6%</b>	<b>15</b>



建築請負部門における近年の集合系の売上高の拡大に伴い、不動産部門の賃貸管理事業も順調に拡大

(単位：億円、( )内は対前年同期比)

		建築請負部門						不動産部門			
		受注		売上高				売上高			
		受注高	受注残	戸建系	集合系	他	合計	分譲	賃貸	他	合計
2020年度	上期	1,453 (-28.1%)	5,438	1,328	469	81	1,878	309	581	21	910
	下期	1,813 (-8.6%)	5,275	1,366	611	92	2,069	111	608	71	790
	<b>通期</b>	<b>3,266 (-18.4%)</b>		<b>2,693</b>	<b>1,080</b>	<b>174</b>	<b>3,947</b>	<b>420</b>	<b>1,189</b>	<b>91</b>	<b>1,701</b>
2021年度 <sup>*1</sup>	上期	2,063 (42.0%)	5,635	1,274	510	106	1,890	205	625	31	860
	下期	1,780 (-1.8%)	5,333	1,423	606	116	2,145	247	646	72	965
	<b>通期</b>	<b>3,843 (17.7%)</b>		<b>2,697</b>	<b>1,116</b>	<b>222</b>	<b>4,035</b>	<b>452</b>	<b>1,271</b>	<b>102</b>	<b>1,825</b>
2022年度 <sup>*1</sup>	上期	1,912 (-7.3%)	5,481	1,309	555	102	1,966	101	665	45	811
	下期	1,644 (-7.6%)	5,030	1,349	655	137	2,141	258	690	136	1,084
	<b>通期</b>	<b>3,556 (-7.5%)</b>		<b>2,658</b>	<b>1,210</b>	<b>239</b>	<b>4,107</b>	<b>359</b>	<b>1,355</b>	<b>181</b>	<b>1,895</b>
2023年度 <sup>*1</sup>	<b>通期見通し</b>	<b>3,911 (10.0%)</b>					<b>4,040</b>	<b>405</b>	<b>1,450</b>	<b>145</b>	<b>2,000</b>

\*1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用し、一部の取引において売上高及び売上原価の計上基準を変更している。ただし、受注残については旧基準ベースで算出した金額を表示している。

受注高は、2022年度は戸建・集合ともに平均単価が上昇した一方で戸建を中心に数量が減少し、前期比▲7.5%となった。2023年度は更に物件の大型化・高付加価値化を推進し、前年比+10%を目指す

## 2022年度実績

(右欄：前期比)

	受注高 (億円)		受注戸数 (戸)		引渡戸数 (戸) *2	
戸建系	2,247	-15.1%	5,207	-26.4%	7,334	-7.6%
集合系	1,309	9.4%	5,377	-13.8%	6,645	-3.1%
その他 (分譲)	-	-	-	-	33	-64.1%
<b>建築請負部門合計</b>	<b>3,556</b>	<b>-7.5%</b>	<b>10,584</b>	<b>-20.5%</b>	<b>14,012</b>	<b>-5.9%</b>

## 2023年度予想

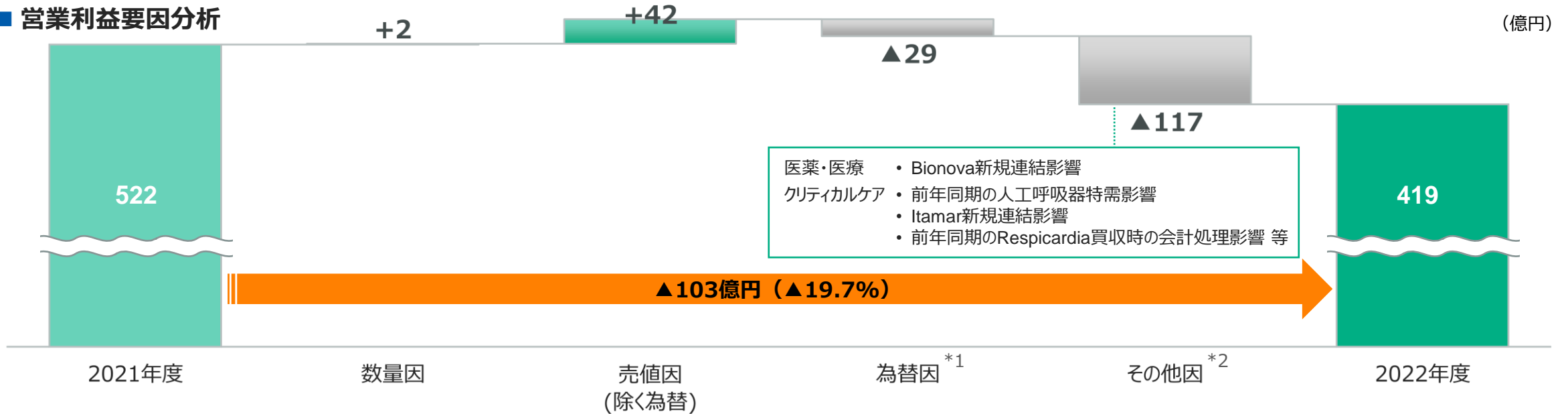
	受注高 (億円)		受注戸数 (戸)		引渡戸数 (戸) *2	
戸建系	2,447	8.9%	5,630	8.1%	6,220	-15.2%
集合系	1,465	11.9%	5,710	6.2%	6,840	2.9%
その他 (分譲)	-	-	-	-	25	-24.2%
<b>建築請負部門合計</b>	<b>3,911</b>	<b>10.0%</b>	<b>11,340</b>	<b>7.1%</b>	<b>13,085</b>	<b>-6.6%</b>

\*1 受注高、受注戸数、引渡戸数、いずれも国内のみ。

\*2 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用し、一部の取引において売上高及び売上原価の計上基準を変更している。よって、「引渡戸数」は売上高に連動しない。

医薬・医療事業は、主力製品が販売を伸ばし数量因がプラスとなる一方でBionovaの新規連結による減益影響があり、クリティカルケア事業は、部材調達難等の影響による数量因のマイナスに加えて、前期の人工呼吸器特需の影響やItamarの新規連結影響等、その他因が大きくマイナス

### ■ 営業利益要因分析

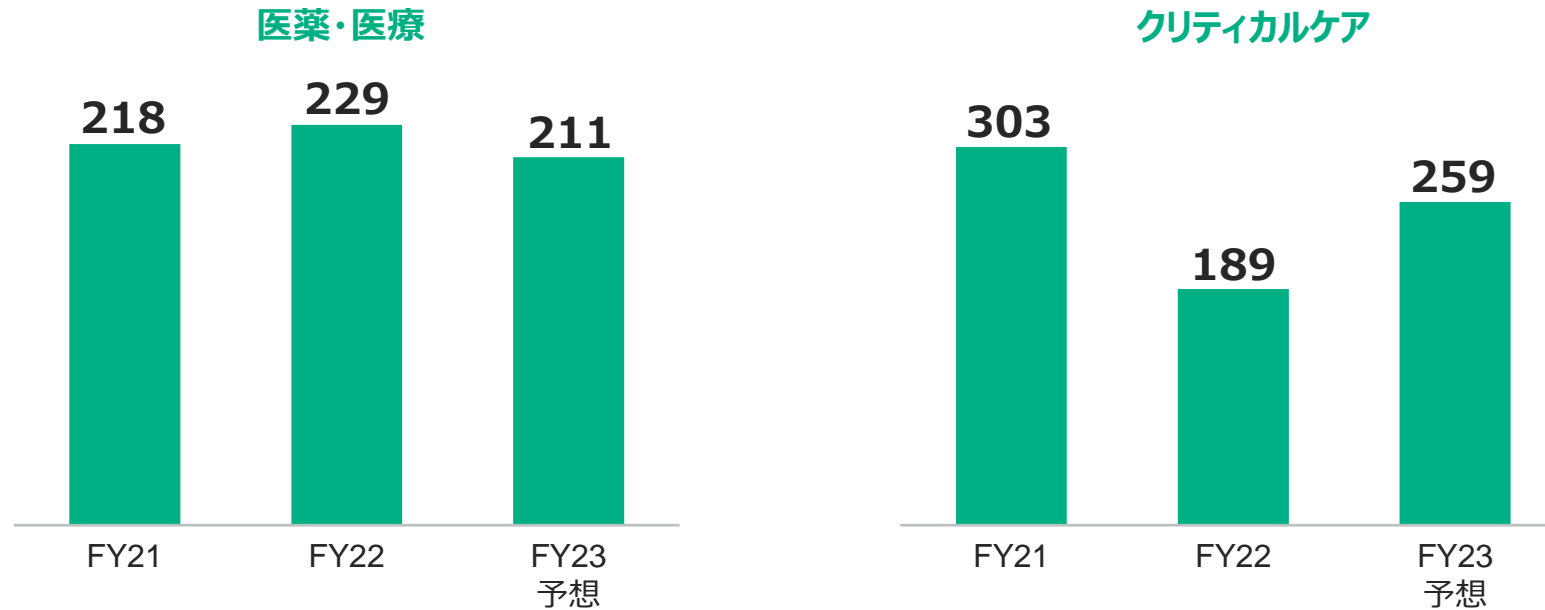


	売上高				営業利益							
	2021年度	2022年度	増減額	増減率	2021年度	2022年度	増減額	増減率	内訳			
									数量因	売値因 (除く為替)	為替因 <sup>*1</sup>	その他因 <sup>*2</sup>
ヘルスケアセグメント	4,159	4,969	810	19.5%	522	419	-103	-19.7%	2	42	-29	-117
医薬・医療事業	1,742	2,002	260	14.9%	218	229	11	5.0%	79	-6	3	-64
クリティカルケア事業	2,417	2,967	550	22.7%	303	189	-114	-37.6%	-77	49	-32	-53

\*1 売値因に関連する為替因 \*2 為替換算差、固定費差、ライセンス・導入・導出等の一時収益・費用、新規連結等

## ■ 営業利益

(億円)



主な事業		2022年度 vs 2021年度 (YoY)		2023年度 vs 2022年度 (YoY)	
医薬・医療	医薬		主要製剤の販売量が増加した他、ライセンス収入の増加や、前期の導入一時金の差異等の販管費減少により、増益		主力製剤が販売を伸ばす一方、ライセンス収入の減少、活動費の増加や導入や研究開発費の増加等、販管費の増加により、減益を見込む
	医療		円安による為替換算差のプラス等があった一方、Bionova新規連結による減益影響や原燃料価格高騰、活動費が増加したこと等により減益		プラバの販売量増加やBionovaの伸長があるが、事業拡大に伴う販管費の増加や原燃料価格高騰、円高による為替換算差のマイナスにより、減益を見込む
クリティカルケア	LifeVest		保険償還状況の改善や円安による換算差等により増益		受注の堅調な推移および償還状況の改善等により増益を見込む
	除細動器		前期の人工呼吸器特需の影響がなくなったことに加え、部材調達難による販売数量の減少および調達費用の増加、景気後退に伴う下期を中心とした北米の医療機関向け除細動器の受注減少等により減益		医療機関向け除細動器の販売数量が2022年度からの受注減速を受けて減少するが、部材調達難の改善によるAEDの販売数量増加や、各製品の価格上昇、下期にかけての操業度や調達費用影響の改善等により増益を見込む
	その他		Itamar新規連結や前期のRespicardia買収時の会計処理影響がなくなったこと等の減益要因あり	-	-

(億円)

売上高	2021年度		2022年度		2023年度 予想	21年度 vs22年度 増減率	22年度 vs23年度 増減率	(参考) 2022年度 前回予想 (2023年2月発表)				
	上期	下期	上期	下期								
ヘルスケアセグメント	2,059	2,100	4,159	2,455	2,514	4,969	2,575	2,745	5,320	19.5%	7.1%	4,970
医薬・医療事業	853	888	1,742	989	1,013	2,002	1,065	1,115	2,180	14.9%	8.9%	2,000
医薬事業	448	486	933	536	564	1,100	575	600	1,175	17.8%	6.8%	1,100
医療事業	406	403	808	453	449	902	490	515	1,005	11.6%	11.4%	900
クリティカルケア事業	1,205	1,212	2,417	1,466	1,501	2,967	1,510	1,630	3,140	22.7%	5.8%	2,970
営業利益	2021年度		2022年度		2023年度 予想	21年度 vs22年度 増減率	22年度 vs23年度 増減率	(参考) 2022年度 前回予想 (2023年2月発表)				
	上期	下期	上期	下期								
ヘルスケアセグメント	343	179	522	258	160	419	179	291	470	-19.7%	12.3%	412
医薬・医療事業	136	83	218	146	84	229	89	122	211	5.0%	-7.9%	223
クリティカルケア事業	207	96	303	113	77	189	90	169	259	-37.6%	36.7%	189
EBITDA	2021年度		2022年度		2023年度 予想	21年度 vs22年度 増減率	22年度 vs23年度 増減率	(参考) 2022年度 前回予想 (2023年2月発表)				
	上期	下期	上期	下期								
ヘルスケアセグメント	577	441	1,017	572	492	1,064	500	615	1,115	4.6%	4.8%	
医薬・医療事業	236	190	426	272	222	494	227	262	489	16.0%	-1.0%	
クリティカルケア事業	341	251	592	300	270	570	273	353	626	-3.7%	9.8%	

2021年度下期より部材調達難の影響を受けて除細動器の販売量の減少や調達コスト上昇があったことに加え、2022年度第3四半期に景気後退を受けて北米を中心に医療機関向け除細動器の受注が減少したこと等により利益が落ち込んだ。ただし、第3四半期から第4四半期にかけては業績は改善し、2023年度も引き続き改善を見込む

買収影響・  
特殊要因等

- COVID-19感染拡大による人工呼吸器需要増加のプラス影響
- Respicardia買収時の会計処理のプラス影響
- Respicardia連結によるマイナス影響
- Itamar連結によるマイナス影響

(百万ドル)  
1,500

1,000

500

0

上期

下期

上期

下期

上期

下期

上期

下期

上期

下期

2018

2019

2020

2021

2022

売上高（左軸）

\*1  
● 事業利益（右軸）

(百万ドル)  
400

300

200

100

0

\*1 「事業利益」は以下ののれん、無形固定資産等償却額を除く営業利益  
 ・ 2012年4月の当社によるZOLL買収に伴う日本会計基準・米国会計基準に基づく償却額  
 ・ それ以降ZOLLが実施した買収に伴う日本会計基準に基づく償却額

(売上高の対象地域、単位)	2021年度			2022年度			前期比 増減額	前期比 増減率
	上期	下期	年間	上期	下期	年間		
<旭化成ファーマ>								
テリボン (国内、億円)	186	196	382	207	192	399	17	4.4%
リコモジュリン ( " )	45	42	87	42	42	84	-3	-3.2%
ケブザラ ( " )	35	38	73	45	48	93	19	26.6%
リクラスト ( " )	6	6	13	7	7	14	1	8.6%
プラケニル ( " )		27	27	27	27	54	27	98.9%
<Veloxis>								
Envarsus XR (米国、百万ドル)	67	75	142	88	97	186	43	30.3%

一般名		薬効・分類	適応症	剤型
テリボン	テリパラチド酢酸塩	骨粗鬆症治療剤 (副甲状腺ホルモン：PTH)	骨折の危険性の高い骨粗鬆症	注射剤
リクラスト	ゾレドロン酸水和物	骨粗鬆症治療剤	骨粗鬆症	注射剤
リコモジュリン	トロンボモデュリンアルファ (遺伝子組換え)	血液凝固阻止剤	DIC (汎発性血管内血液凝固症)	注射剤
ケブザラ	サリルマブ (遺伝子組換え)	関節リウマチ治療剤	既存治療で効果不十分な関節リウマチ	注射剤
プラケニル	ヒドロキシクロロキン硫酸塩	免疫調整剤	皮膚エリテマトーデス、全身性エリテマトーデス	錠剤
Envarsus XR	タクロリムス徐放製剤	免疫抑制剤	腎移植	錠剤

		開発コード・剤型 (一般名)	薬効・分類	適応症	地域	自社/導入	備考
国内	販売開始 (FY23/1Q~)	AK1820・注、カプセル (イサブコナゾニウム硫酸塩)	深在性真菌症治療剤	真菌症	日本	導入	
	フェーズII	ART-123・注 (トロンボモデュリン アルファ (遺伝子組換え))	血液凝固阻止剤	化学療法誘発性 末梢神経障害	日本	自社	効能追加 日米共同フェーズI 実施中
	フェーズII	AK1830・経口	慢性疼痛治療剤	変形性関節症に伴う 疼痛	日本	導入	
	フェーズII			慢性腰痛症に伴う 疼痛			
海外	申請中	HE-69・錠 (ミゾリビン)	免疫抑制剤	ループス腎炎 ネフローゼ症候群	中国	自社	効能追加
海外	フェーズIII	ART-123・注 (トロンボモデュリン アルファ (遺伝子組換え))	血液凝固阻止剤	凝固異常を伴う 重症敗血症	米国・欧州 他	自社	

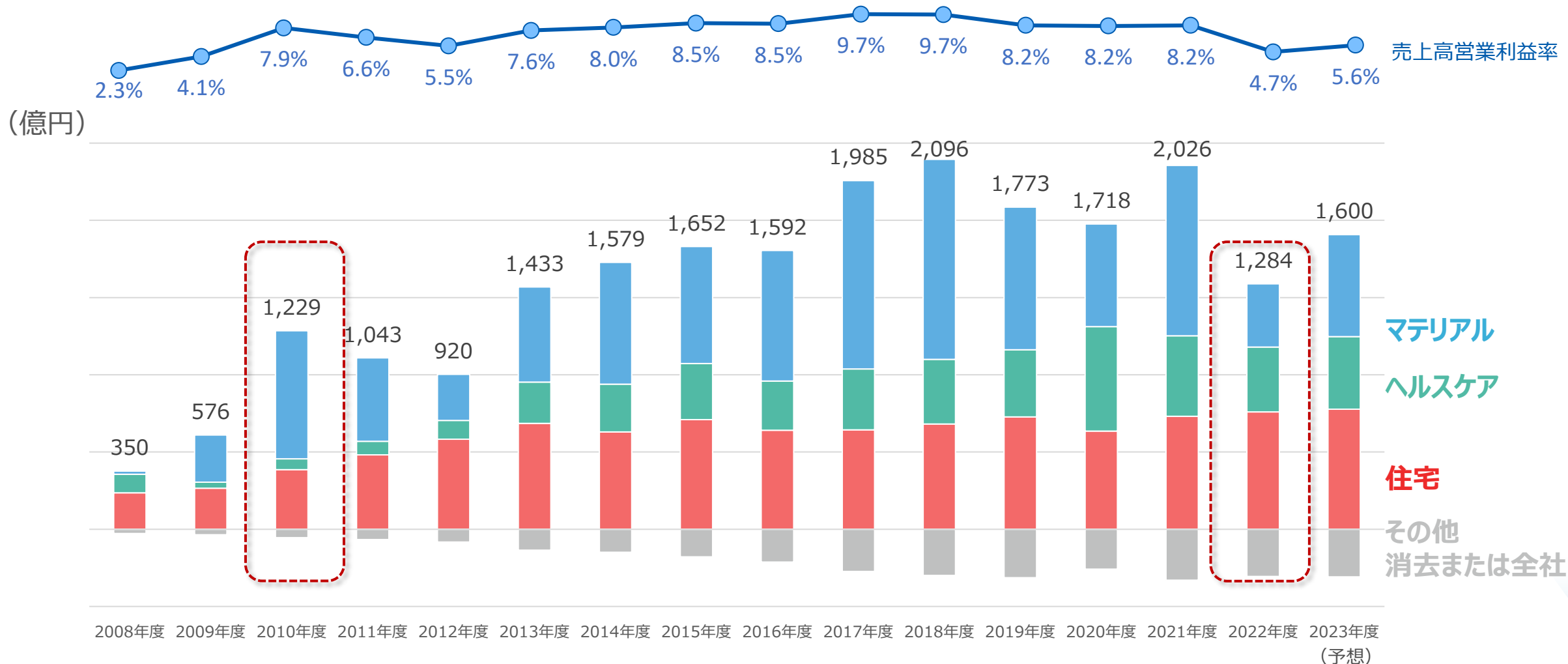
## 探索・基礎研究

成熟化・高齢化社会の中で、健康で快適な生活を送りたいという人びとの願いに応えるために、整形外科や救急・集中治療などの領域を中心に「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ（アンメットメディカルニーズ）」の解決に取り組んでいます。自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進し、世界に通用する新薬の創出を進めています。



## 4. 参考資料

「住宅」の安定的な利益成長や、「ヘルスケア」の利益の拡大により、全社で同等の利益水準であった2010年度と比較して、2022年度の利益構造はレジリエント化が進んでいる。今後の利益成長には「マテリアル」の稼ぐ力が課題



\*1 2018年度以前の実績については、参考情報として現在の開示区分に簡便的に組み替えて表示している

(億円)

	2021年度<組替後>		2022年度		前期比 増減額	前年同期比 増減率
	海外売上高	海外売上高比率	海外売上高	海外売上高比率		
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>7,232</b>	<b>59.8%</b>	<b>7,855</b>	<b>59.7%</b>	<b>623</b>	<b>8.6%</b>
環境ソリューション	3,127	59.8%	3,191	57.0%	64	2.0%
モビリティ&インダストリアル	2,472	76.7%	2,998	79.2%	527	21.3%
ライフイノベーション	1,626	44.6%	1,659	43.9%	33	2.0%
マテリアル共通	7	100.0%	7	100.0%	-0	-5.3%
<b>住宅セグメント</b>	<b>1,463</b>	<b>17.8%</b>	<b>2,034</b>	<b>22.6%</b>	<b>572</b>	<b>39.1%</b>
住宅	1,463	18.6%	2,034	23.7%	572	39.1%
建材	-	-	-	-	-	-
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>3,141</b>	<b>75.5%</b>	<b>3,886</b>	<b>78.2%</b>	<b>745</b>	<b>23.7%</b>
医薬・医療	751	43.1%	967	48.3%	216	28.8%
クリティカルケア	2,390	98.9%	2,919	98.4%	529	22.1%
その他	9	7.0%	10	7.2%	1	11.8%
<b>合 計</b>	<b>11,844</b>	<b>48.1%</b>	<b>13,785</b>	<b>50.6%</b>	<b>1,941</b>	<b>16.4%</b>
<b>地域別海外売上高</b>						
アジア	5,218	21.2%	5,272	19.3%	54	1.0%
(内、中国)	2,387	9.7%	2,420	8.9%	33	1.4%
米州	3,894	15.8%	5,034	18.5%	1,140	29.3%
欧州	1,531	6.2%	1,891	6.9%	360	23.5%
その他海外	1,202	4.9%	1,589	5.8%	387	32.2%

# 設備投資額、減価償却費、研究開発費

(億円)

	設備投資額			減価償却費 <sup>*1</sup>			研究開発費		
	2021年度 <組替後>	2022年度	2023年度 予想	2021年度 <組替後>	2022年度	2023年度 予想	2021年度 <組替後>	2022年度	2023年度 予想
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>1,213</b>	<b>1,065</b>	<b>1,330</b>	<b>642</b>	<b>721</b>		<b>338</b>	<b>418</b>	
環境ソリューション	650	505		323	345		86	105	
モビリティ&インダストリアル	228	184		132	166		102	112	
ライフイノベーション	335	374		188	208		149	191	
マテリアル共通	-	2		-0	1		2	10	
<b>住宅セグメント</b>	<b>186</b>	<b>257</b>	<b>230</b>	<b>138</b>	<b>162</b>		<b>37</b>	<b>39</b>	
住宅	157	232		115	137		31	33	
建材	29	25		23	24		6	6	
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>249</b>	<b>251</b>	<b>520</b>	<b>345</b>	<b>434</b>		<b>474</b>	<b>466</b>	
医薬・医療	136	130		184	222		247	201	
クリティカルケア	112	121		161	212		227	265	
その他	30	6		10	8		1	1	
消去又は全社	189	169		61	65		137	126	
合計	1,866	1,749	2,280	1,197	1,390	1,490	987	1,050	1,160

(参考) のれん償却額

284	377
-----	-----

\*1 有形固定資産、無形固定資産（除く、のれん）の償却額を合算した金額で開示している。

セグメント	サブセグメント	設備投資件名	稼働／完工 予定時期	能力	立地
マテリアル	環境ソリューション	水力発電所改修（水ヶ崎発電所）	2025年度上期	－	宮崎県西臼杵郡
		リチウムイオン電池用セパレータ「ハイポア」の生産能力増強	2022年度	約3億㎡／年	滋賀県守山市
			2024年度上期	約3.5億㎡／年	宮崎県日向市
	モビリティ&インダストリアル	リチウムイオン電池用セパレータ「セルガード」の生産能力増強	2024年度以降	約1億5,000万㎡／年	米国ノースカロライナ州
		人工皮革「Dinamica（旧ラムース）」の生産設備増設	2022年度上期	約400万㎡／年	宮崎県延岡市
		ライフイノベーション	スパンボンド不織布の生産設備増設	2022年度上期	1.5万トン／年
結晶セルロース「セオラス」工場建設	2022年度下期		－	岡山県倉敷市	
ヘルスケア	医薬・医療	ウイルス除去フィルター「プラノバBioEX」の紡糸能力増強	2022年度下期	－	大分県大分市
		ウイルス除去フィルター「プラノバ」新組立工場建設	2023年度	－	宮崎県延岡市
		バイオ医薬品CDMOのBionovaの能力増強	2025年度	－	米国カリフォルニア州

# 主なM&A案件（2021年4月以降）

セグメント	サブセグメント	企業名	事業内容	PL連結開始	買収金額	のれん発生額
住宅	住宅	McDonald Jones Homes Pty Ltd	豪州における注文住宅の建築請負及び分譲住宅の販売	2021年4月1日	191億円	55億円
		Focus (Focus Plumbing LLC等5社)	北米における住宅の建築工事	2022年11月1日	362億円	350億円 暫定
ヘルスケア	医薬・医療	Bionova Holdings, Inc.	バイオ医薬品製薬企業への製造プロセス開発受託、抗体医薬品GMP製造受託、次世代抗体医薬品GMP製造受託	2022年7月1日	429億円	355億円
	クリティカルケア	Respicardia, Inc.	中枢性睡眠時無呼吸症に対する植え込み型神経刺激デバイスの開発・製造・販売	2021年4月9日	307億円	144億円
		Itamar Medical Ltd.	睡眠時無呼吸症診断製品群等の開発・製造・販売	2021年12月16日	609億円	380億円

# 開示区分の変更（2022年4月以降）

セグメント	サブセグメント	事業	
マテリアル	環境ソリューション	セパレータ	
		膜・システム	
		合成ゴム・エラストマー	
		基盤マテリアル*1	
	モビリティ&インダストリアル	繊維（自動車関連）	
		エンジニアリング樹脂	
		機能性コーティング	
	ライフイノベーション	デジタルソリューション	電子材料 電子部品 UVCプロジェクト
		コンフォートライフ	添加剤
			化薬
			感光材
			繊維（衣料・産業資材他）
			消費財
			旭化成アドバンス*2
住宅		住宅 建材	
ヘルスケア	医薬・医療 クリティカルケア		
その他			
消去又は全社			

## 【凡例】

- 旧 基盤マテリアル
- 旧 パフォーマンスプロダクツ
- 旧 スペシャルティソリューション
- 旧 その他／消去又は全社

\*1 一部の製品はモビリティ&インダストリアル事業に移管している。

\*2 パフォーマンスプロダクツ事業、マテリアル共通および建材事業に含まれていた旭化成アドバンスの業績を、併せてライフイノベーション事業に含めている。

(億円)

	2019年度<組替後>				2020年度<組替後>				2021年度<組替後>				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>2,746</b>	<b>2,922</b>	<b>2,795</b>	<b>2,604</b>	<b>2,080</b>	<b>2,368</b>	<b>2,710</b>	<b>2,890</b>	<b>2,796</b>	<b>2,963</b>	<b>3,152</b>	<b>3,189</b>	<b>3,394</b>	<b>3,394</b>	<b>3,270</b>	<b>3,108</b>
環境ソリューション事業	1,168	1,241	1,187	1,047	890	951	1,065	1,237	1,191	1,290	1,373	1,372	1,499	1,414	1,368	1,318
うち 基盤マテリアル事業	755	779	768	648	537	559	644	771	724	823	902	900	1,001	873	887	859
モビリティ&インダストリアル事業	686	671	645	632	391	556	716	768	754	765	807	896	925	997	940	923
ライフソリューション事業	893	1,011	963	925	799	859	927	883	850	905	971	919	969	983	960	865
うち デジタルソリューション事業	273	304	307	285	280	281	307	275	286	306	313	309	342	323	299	261
マテリアル共通	0	0	-0	0	-0	3	2	2	0	3	2	2	2	2	2	2
<b>住宅セグメント</b>	<b>1,414</b>	<b>1,855</b>	<b>1,525</b>	<b>2,115</b>	<b>1,478</b>	<b>1,848</b>	<b>1,702</b>	<b>1,771</b>	<b>1,951</b>	<b>1,979</b>	<b>2,183</b>	<b>2,112</b>	<b>2,066</b>	<b>2,138</b>	<b>2,301</b>	<b>2,484</b>
住宅	1,306	1,743	1,419	2,025	1,391	1,753	1,610	1,694	1,872	1,886	2,085	2,022	1,975	2,035	2,195	2,388
建材	108	112	107	90	88	95	92	76	79	93	98	90	92	103	107	96
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>827</b>	<b>849</b>	<b>835</b>	<b>867</b>	<b>957</b>	<b>1,092</b>	<b>1,030</b>	<b>1,000</b>	<b>1,058</b>	<b>1,001</b>	<b>1,070</b>	<b>1,030</b>	<b>1,214</b>	<b>1,241</b>	<b>1,286</b>	<b>1,228</b>
医薬・医療	343	358	323	309	365	378	407	394	428	426	468	421	505	485	545	468
クリティカルケア	484	491	512	558	592	714	623	606	630	575	603	609	710	756	741	760
その他	34	39	43	45	36	35	30	33	30	33	32	35	30	35	34	41
合 計	5,021	5,666	5,199	5,631	4,552	5,342	5,473	5,694	5,834	5,976	6,437	6,366	6,704	6,808	6,892	6,861



(億円)

	2019年度<組替後>				2020年度<組替後>				2021年度<組替後>				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
<b>マテリアルセグメント</b>	<b>245</b>	<b>299</b>	<b>211</b>	<b>120</b>	<b>80</b>	<b>110</b>	<b>209</b>	<b>230</b>	<b>311</b>	<b>275</b>	<b>298</b>	<b>176</b>	<b>268</b>	<b>139</b>	<b>81</b>	<b>-77</b>
環境ソリューション事業	95	139	89	14	19	44	82	130	143	145	138	62	102	24	-26	-122
うち 基盤マテリアル事業	84	102	58	-3	-10	20	42	89	82	108	100	64	83	12	-42	-85
モビリティ&インダストリアル事業	63	64	40	35	-33	8	39	63	82	50	54	71	52	39	5	12
ライフソリューション事業	76	99	83	67	82	66	90	55	102	89	108	49	121	75	77	6
うち デジタルソリューション事業	18	34	32	35	31	28	38	36	43	46	46	34	67	38	32	5
マテリアル共通	11	-3	-1	4	12	-8	-3	-18	-16	-11	-2	-6	-6	1	25	27
<b>住宅セグメント</b>	<b>99</b>	<b>228</b>	<b>133</b>	<b>265</b>	<b>106</b>	<b>209</b>	<b>164</b>	<b>152</b>	<b>151</b>	<b>181</b>	<b>223</b>	<b>173</b>	<b>153</b>	<b>183</b>	<b>188</b>	<b>236</b>
住宅	88	213	121	252	98	196	155	148	147	173	213	173	150	179	181	235
建材	12	14	17	10	10	13	11	0	4	8	10	0	3	4	6	1
<b>ヘルスケアセグメント</b>	<b>126</b>	<b>133</b>	<b>99</b>	<b>77</b>	<b>155</b>	<b>199</b>	<b>204</b>	<b>118</b>	<b>205</b>	<b>138</b>	<b>159</b>	<b>20</b>	<b>148</b>	<b>110</b>	<b>114</b>	<b>46</b>
医薬・医療	68	72	38	1	57	51	88	34	76	59	90	-7	100	45	79	5
クリティカルケア	59	61	61	77	98	148	117	84	129	78	69	27	48	65	35	41
その他	5	9	10	12	8	10	9	15	5	12	9	15	6	12	8	17
消去又は全社	-63	-64	-67	-104	-48	-61	-58	-92	-67	-79	-80	-98	-81	-79	-86	-102
合計	413	604	385	370	301	467	527	423	605	526	609	286	494	364	305	120

- EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形、無形、のれん）
- 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用し、一部の取引において売上高及び売上原価の計上基準を変更している
- セグメント別の営業利益は各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいるため、事業別の営業利益を単純合算した数字とは一致しない
- <組替後>と表示している箇所では、過年度の実績について2022年度の開示区分変更を反映した数値を記載している

## 2023年度第1四半期決算 決算発表予定日

2023年8月3日（木）